

開発許可等に係る様式

- 様式① 開発行為許可申請書（法第 29 条第 1 項）
- 様式② 開発行為許可申請書（法第29条第 2 項）
- 様式③ 開発行為協議書（法第 34 条の 2 第 1 項）
- 様式④ 資金計画書
- 様式⑤ 工事完了届出書
- 様式⑥ 開発行為に関する工事の廃止の届出書
- 様式⑦ 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書
- 様式⑧ 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書
- 様式⑨ 開発区域内権利者一覧表
- 様式⑩ 建築行為等の同意書
- 様式⑪ 自己の住宅を建築しようとする理由書
- 様式⑫ 婚約証明書
- 様式⑬ 公共事業による建築等移転証明書
- 様式⑭ 公共事業による建築等移転前後対照表
- 様式⑮ 農産物直売所事業計画書

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 青森県知事 殿 許可申請者 住所 氏名 (電話 -)		※ 手数料欄 (消印はしないこと)
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2 開発区域の面積	(地目) (実測) 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日(造成工事)	年 月 日(許可後 日 月 以内)
	6 工事完了予定年月日(造成工事)	年 月 日(許可後 日 月 以内)
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	・自己居住用 ・自己業務用 ・非自己用
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	年 月 日 農地転用許可申請 設計者氏名 TEL
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
1. 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 2. 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 3. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 4. ※印のある欄は記載しないこと。
 5. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 6. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 市町村受付欄	※ 地域県民局受付欄	※ 県受付欄

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 青森県知事 殿 許可申請者 住所 氏 名 (電話 -)	※ 手数料欄 (消印はしないこと)	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2 開発区域の面積	(地目) (実測) 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日(造成工事)	年 月 日(許可後 日 月 以内)
	6 工事完了予定年月日(造成工事)	年 月 日(許可後 日 月 以内)
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	・自己居住用 ・自己業務用 ・非自己用
	8 その他必要な事項	令和 年 月 日 農地転用許可申請 設計者氏名 TEL
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
1. 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 2. 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 3. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 4. ※印のある欄は記載しないこと。
 5. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 市町村受付欄	※ 地域県民局受付欄	※ 県受付欄

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議します。		
年 月 日		
青森県知事	殿	
協議申請者 住 所		
氏 名		
(電話 ー)		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2 開 発 区 域 の 面 積 (地目) (実測) 平方メートル	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工事着手予定年月日 (造成工事) 年 月 日 (許可後 日 月 以内)	
	6 工事完了予定年月日 (造成工事) 年 月 日 (許可後 日 月 以内)	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	・自己居住用 ・自己業務用 ・非自己用
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	年 月 日 農地転用許可申請 設計者氏名 TEL
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※協議成立に付した条件		
※ 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1. 協議者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2. ※印のある欄は記載しないこと。
 3. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 4. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 地 域 県 民 局 受 付 欄	※ 県 受 付 欄

様式④

資 金 計 画 書

1. 収 支 計 画

(単位：千円)

科 目		金 額
収	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入 (5 %)	
	補 助 負 担 金	
	計	
支	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
	計	

2. 年度別資金計画

(単位：千円)

科目	年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

様式⑤

工事完了届出書

年 月 日

青森県知事

殿

届出者 住 所

氏 名

(電話 ー)

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可（協議成立）番号

年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日

2. 工事完了した開発区域又は工区

に含まれる地域の名称及び面積 m²

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考
- ・届出者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - ・※印のある欄は記載しないこと。
 - ・記中の2欄には、届出地の地名地番を略さず記入すること。
 - ・案内図、土地の地番を記載した土地利用計画図を添付すること。
 - ・届出部数－3部市町村に提出すること。
 - ・土地利用計画図は、届出書へ添付する以外に1部提出すること（開発登録簿用）。
 - ・完成写真を1部添付すること。
 - ・公共施設の登記簿謄本を添付すること。
 - ・消防水利施設が設置されている場合、消防水利施設検査済証を添付すること。

※ 市町村受付欄	※ 地域県民局受付欄	※ 県受付欄

様式⑥

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

青森県知事

殿

届出者 住 所

氏 名

(電話 ー)

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可（協議成立）番号
年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積 m²

※ 添付書類 許可書一式、廃止理由書、現況写真

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 地 域 県 民 局 受 付 欄	※ 県 受 付 欄

備考 届出者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

<p>都市計画法第43条第1項の規定により、 の許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>青森県知事 殿</p> <p>許可申請者 住所 氏名</p> <p>(電話 -)</p>	<p>建築物 第一種特 定工作物</p> <p>の</p> <p>新 改 用途の変 更 新</p> <p>築 築 築 設</p>	<p>※ 手数料欄 (消印はしないこと)</p>
<p>1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地番、地目及び面積</p>	<p>(地目) (実測) 平方メートル</p>	
<p>2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途</p>		
<p>3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途</p>		
<p>4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第12号まで又は令第36条第1項第3号ニ若しくはホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由</p>		
<p>5 その他必要な事項</p>	<p>設計者氏名 TEL</p>	
<p>※ 受付番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>	
<p>※ 許可に付した条件</p>		
<p>※ 許可番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>	

備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。
3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築又は用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

<p>※ 市町村受付欄</p>	<p>※ 地域県民局受付欄</p>	<p>※ 県受付欄</p>

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議書

都市計画法第43条第3項の規定により、建築物の新築、改築の協議をします。 第一種特定工作物の用途の変更新設	
年 月 日	
青森県知事 殿	
協議申請者 住所 氏名 (電話 -)	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地番、地目及び面積	(地目) (実測) 平方メートル
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第12号まで又は令第36条第1項第3号ニ若しくはホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5 その他必要な事項	設計者氏名 TEL
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 協議成立に付した条件	
※ 協議成立番号	年 月 日 第 号

備考 1 協議者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築又は用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 市町村受付欄	※ 地域県民局受付欄	※ 県受付欄

建築敷地内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積	権利の種類別	権利者の氏名	同意の有無	摘要

- 注 1. 物件の種類欄には土地・建物等の種別を記入すること。
2. 権利の種類欄には所有権・抵当権等の別を記入すること。
3. 同意の有無欄にはその旨を記入し協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること
(申請者と土地所有者等が同じ場合は記入する必要はありません。)
4. 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入すること。

建築行為等の同意書

年 月 日

申請者 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名 印
(電話番号 ー)

私が権利を有する次の物件について、建築行為等に関する工事を行うことに同意します。

物件の種類	所在及び地番	面積 m ²	権利の種類	摘要

- 備考
- 1 同意者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 申請者と土地所有者等が同じ場合は提出する必要はありません。

(裏 面)

6. 住宅を必要とする理由

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

申請人氏名

現在の家屋の所有者

婚 約 証 明 書

住 所

氏 名

印

年 月 日生

住 所

氏 名

印

年 月 日生

上記の者、婚約中にして、 年 月 日挙式の予定であることを証明する。

年 月 日

住 所

保証人

氏 名

印

住 所

保証人

氏 名

印

- 備考
- ・印は実印 印鑑証明添付すること。
 - ・保証人は原則として双方の親がすること。

公共事業による建物等移転証明書

建物等の所有者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
<p>上記の者は</p> <p style="text-align: right;">起業の</p> <p style="text-align: right;">工事のため</p> <p>下記物件を移転するものであることを証明する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">証明者</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p style="text-align: center;">記</p>			
移 転 の 対 象 と な っ た 物 件			
所 在 地 番	種 類	数 量	摘 要

(注) 関係図面添付：摘要欄には、補償の内容、補償金額を記入のこと。

様式⑭

移 転 前 後 対 照 表

区 分		移 転 前	移 転 後
敷 地	所 在		
	面 積	m ²	m ²
建 物	規 模	m ²	m ²
	構 造		
	用 途		

申 請 者	住 所 氏 名
収用対象事業名	

農産物直売所に係る事業計画書

1 申請者の住所

氏名

2 申請者の市街化区域内の土地所有状況

土地の所在	地目	面積 (㎡)	用途地域	建築物の有無	備考

3 農産物等の生産及び販売計画の概要

(1) 農産物の生産計画

生産品目	作付面積 (㎡)	生産数量	備考
計			

(2) 農産物直売所での農産物の販売計画

① 申請者が生産する農産物

販売品目	販売数量	販売金額 (円)	備考
計			

② 申請者が生産する農産物を使用して製造・加工したもの

販売品目	販売数量	販売金額 (円)	備考
計			

(裏面)

③ ①及び②以外のもの

販売品目	販売数量	販売金額(円)	備考
計			

4 資金計画

(1) 事業費

土地造成費 円
建築費 円
その他 円
計 円

(2) 資金調達計画

自己資金 円
借入金 円
その他 円
計 円

5 申請地の選定理由